TPICS 攻撃型生産管理システム Vol.6

住友電工電子製品(深圳)有限公司

自走型の生産管理システムが定着 納期遵守率、製造リードタイムも大幅改善



住友電工エレクトロニクス事業部門の 海外の主要生産拠点である住友電工電 子製品 (深圳) 有限公司。2010年の新 会社発足を機に、それまでの加工専業か ら調達、加工、組立までを行う自走型工 場へと生まれ変わった。工場の操業を 支えるのがMRPを基軸とするTPiCSに よる生産管理。本格稼働から6年。その 間の徹底した従業員教育が実り、納期 遵守率や製造リードタイムが大幅に改善 されるなど、大きな成果を収めている。

電子ワイヤー事業の海外展開の要

住友電工電子製品 (深圳) 有限公司 (以下、SEPG) は、 電子ワイヤー製品やFPC (プリント回路基板) などエレク トロニクス製品を生産する住友電工グループの中国拠点 である。主力の電子ワイヤー事業では、極細同軸ケーブ ルから構成される高周波伝送用配線材の「CBA (ケーブ ルアセンブリ) 、平角導体を絶縁フィルムでラミネートし

た配線材の「FCC (フレキシブルフラットケーブル)、 「TL (電柱のタブリード) などの高付加価値製品を生産。 海外に展開する12の拠点の要として存在感を際立たせて いる。

創業は1994年でSGEWという社名で深圳市内に設立 された。2010年4月に住友電工香港 (SEPH) の100%出 資会社として現在の場所に工場を移転。再スタートを 切った。強みは社内に開発・設計部門を持ち、日本で開 発された先端技術を量産製品として生産できること。



▲CBAの前処理と組立



品質やコスト面での市場競争力を持つこと。さらに従業 員数7500人規模のスケールメリットを活かして、急な要求 に対してもやりくりできるパワーを持つことである。「いざ というときの瞬発力は、当社ならではのもの」と副総経理 電子線事業部部長の杉山博康氏は胸を張る。

同社で生産するCBA製品の中には高い世界シェアを 持つものもある。超音波診断装置のプローブ(探針)など



▲副総経理 電子線事業部部長の 杉山博康氏

に使われる次世代の高速インターフェース規格「サンダーボルト3」製品では、実に70%前後のシェアを握るという。「CBA製品はベトナム工場でも生産を始めていますが、それらの支援を含め、SEPGにはグループ内外から大きな期待が寄せられています」(杉山氏)。

ので、基幹システムも 製番管理だけは行える ようになっていました が、われわれはあくま でもプッシュ型のシス テムにこだわりました」 (山崎氏)。こうして同 社独自の生産管理シス テムの導入へと向かっ たのである。



▲高級経理の山崎信之氏

ది_{ిని}భ*్శి*ధం

3つの目標



導入システムの選定にあたり、いくつかのシステムを調査したが、「意外にもあっさりとTPiCSに決まった」と同社ではいう。「TPiCSは機能が豊富な割に価格がリーズナブルで、しかも汎用性が高い。例えばマスタデータを追加したいときは、自分たちで帳票をつくりさえすればすぐにできるなど、短期間に立ち上げが可能な要素がすべて揃っています」と、現在、生産管理の責任者である電子線事業部経理の羽田野憲彦氏は話す。ただし、TPiCSに決めた一番の要因は、地元のSI会社のブルーネット(深セン

網藍通用科技有限公司)の存在であった。 TPiCSの機能や活用 法を熟知していて、保 守・メンテナンスに関し ても専門のエンジニア が対応してくれる。そ ういうベンダーは他に はなかったという。



2011年12月に ▲電子線事業部経理の羽田野憲彦氏

TPiCSの導入を正式決定。納期遵守率の向上、製造リードタイムの短縮、工場の生産性向上の3つを目標として掲げた。中でも喫緊の課題は納期遵守率の向上と製造リードタイムを短縮することだった。

特にシステム導入前の納期遵守率は平均で47%という 惨憺たる状態だった。従来は在庫計画を持っていなかっ たので、計画が変動すると何をどんな組み合わせでつ くってよいかが不透明となり、また手戻りも多かった。在 庫計画がないので発注が甘くなる。すると、つくりたいと

加工専業から自走型工場へ

前身時代を含めると24年の歴史を持つ同社だが、大きな転機となったのはやはり2010年の新会社としての発足である。それまでは日本で調達した材料を香港のSEPH経由で受け、モノを加工するだけの会社だったが、材料調達は日本からの直送となり、加工から組立までを行う自走型の会社へと変貌したからである。それに伴い、業務の仕組みを変えることが必要になった。従来は住友電工グループが提供する基幹システムの中の必要な部分を使うだけで、同社側でデシジョンする行為はほとんどなかったが、自走型工場になったことで、生産管理を強化する必要性が生まれたのだ。

「日本で生産管理の専門家を交えて業務改善の方法を検討したところ、自走型工場に見合う総合的管理を行うことがベストであるという結論に至りました」と、当時の事情をよく知る現在、CBAの責任者である高級経理の山崎信之氏は話す。「基幹システムは現在でも使用していますが、どちらかと言えば受発注や購買、人事、給与計算などがメインで、MRPを基軸とするようなシステムではなかったのです。住友電工グループは中間財のメーカーな

きに「モノがない」という事態が生じる。そして工場は動かず、納期トラブルが起こるという悪循環に陥っていたのである。

製造リードタイムに関しても同じようなことが言えた。かつては材料がなかなか入らず、製造指示と材料がリンクしないことが少なくなかった。製造指示があるのに材料がない。それで停滞してしまうパターンや、製造指示を出したのに計画変更が発生して製造が止まることもあった。

教育・再教育・確認のサイクルを回す

TPiCSの導入が決まると、ただちにシステム運用のための社内整備にとりかかったが、そこで思わぬ苦戦を余儀なくされた。何もない状態から始めたため、マスタデータやBOMが未整備だったことだ。しかも多品種少量のカスタム品が中心のため、部品点数がきわめて多い。そのため、すべての製品ジャンルを一度に取り扱うことはやめ、スタート時は特定の製品ジャンルに絞り込んだ。しかし、それでも品番にして300点、部品点数は1万点近くあり、適切なマスタデータやBOMの作成にはなかなか至らなかった。

ようやくマスタデータが固定され、運用が始まっても工 場側の運用が定着せず、暫く期間、在庫などのデータの 精度はきわめて低い状態だった。「長い間システムとは無 縁の世界にいたため、作業者が業務の標準化に慣れてい

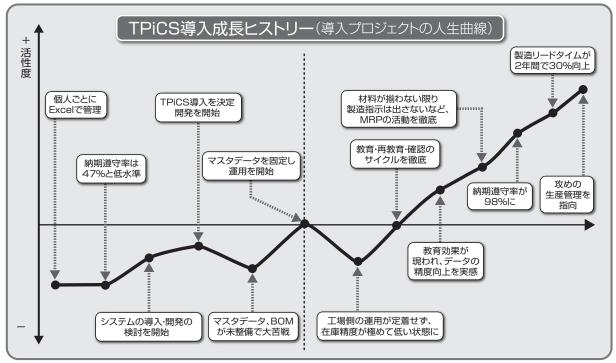
なかったのです。それまでは一応、Excelで管理していましたが、それぞれ自分なりのからたいをあるか抜け出るなかったのです」と出るまで、それぞれなかなかったのです」と電産系の管理職を務める王長坤氏は話す。



▲電子線事業部主管の王長坤氏

従業員教育の必要性を痛感したのは王氏だけでなく、 業務部主任でローカルスタッフの責任者である 鄧兆琴氏 も同じであった。「システムで使用する言葉と現場の言葉 が合わず、そこから調整しなければならなかったのです」 と鄧氏は話す。具体的には、まずは鄧氏らがブルーネット から指導を受け、それをもって現場作業者たちを教育し た。毎日2回の職場会議を2週間続け、その後毎日1回の 会議を3ヵ月間続けた。教育を主眼とする職場会議は現 在も続いている。

「教育、再教育、その後の確認を1つのサイクルとして 何度も行ったところ、やがてデータ類の精度の向上を実感



▲成長ヒストリ―(住友電工電子製品(深圳)有限公司様の場合)



▲業務部主任の 鄧兆琴氏

できるようになりま した」(王氏)。シス テムの運用と従てした。 を並行して1 の製品ジャンルに取り データベースと、次の製品 ジャンルに取り というアプローチを とった。しかし、「製

品ジャンルが変わるとそれに携わる従業員も変わり、正確なデータも集まらなくなるので、結局は従業員教育の手を緩めることはできませんでした | (鄧氏)。

納期遵守率が98%まで向上、 LTの短縮も進む

従業員教育の成果もあり、TPiCSが本格稼働して2年ほど経過すると、目に見えてデータの精度が高まった。それに伴い納期遵守率は98%にまで向上。また、材料が揃わない限り製造指示を出さず、完全にMRPで行うことを徹底した結果、一部の製品ジャンルでは直近(2015~2017年)の2年間の平均だけでも、製造リードタイムが30%短縮されるという効果も出ている。



▲TPiCSの画面

「TPiCSがない頃は、材料の調達に際してさまざまな状況を見なければならなかったが、現在はシステムの中で調べられるので、大変助かっています」と鄧氏。「フォーキャストを見てシミュレーションできるのが非常に大きい」(王氏)ともいう。ブルーネットの提案により、PDA(携帯情報端末)の活用や、現場へのアンドンの設置、MES(製造実行システム)による進捗状況の見える化など、新たに

TPiCSと連動するシステムも導入されている。「ここにきて MRPをエンジンとするTPiCSによる精度の高いシステムが 回り始めました。今後はより付加価値の高まる攻めの生産 管理を目指したい」と羽田野氏は語っている。

● 会社概要

住友電工電子製品(深圳)有限公司



▲社屋外観

■董事長:上宮 崇文 ■総経理:中田 将稔

■本 社: No.20, Song Tang Road, TongFuYu Industry

Area, Tangxia Chong, Yan Luo Shenzhen TEL. +(86)-755-2705-8903

FAX. +(86)-755-2705-7901

■創 業:1994年4月 ■設 立:2010年4月 ■社員数:7500人

■資本金:97.1百万USドル ■売上高:850億円(2018年3月期)

URL www.kinryo-electric.co.jp

【主な製品例】



〈TPiCS導入システムインテグレータ〉

ブルーネット(深セン網藍通用科技有限公司)

在中の日系企業向け、智能製造ITソリューション(MRP APS WMS OEE QCS BIなど)を確実にご提供し、企業のコスト低減、効率アップ、 競争力向上に力を貢献します。

SHENZHEN Blue Net Gereral Technology Co.,Ltd

住 所:中国広東省深セン市南山区科技中二路深セン軟件園13棟301室

Mail : liyongjun@east-net.cn 担 当:営業部 李永軍 HP : http://www.east-net.cn